

政治参加意識を育むためのシチズンシップ教育

— 『私たちが拓く日本の未来』を活用した授業実践を通して —

田 中 覚¹

選挙権年齢引き下げに伴い、シチズンシップ教育の更なる充実が求められている。本研究ではその一環として、政治参加意識の中でも特に投票参加意識の向上を目指した公民科の授業を実践した。授業では副教材『私たちが拓く日本の未来』による政策座標軸を活用することで、生徒が自身の政治的志向性と近い政党がどこであるかを認識できるようになり、その結果、投票参加意識が向上し、政治参加意識全体の向上も見られた。

はじめに

平成 28 年 6 月 19 日、公職選挙法等の一部を改正する法律が施行され、選挙権年齢が満 18 歳以上へと引き下げられた。それに先立ち、文部科学省は平成 27 年 10 月 29 日に「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)」を発出し、政治的教養の教育について「現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することができるよう、より一層具体的かつ実践的な指導を行うこと」とした。このように、教育基本法第 14 条に定められている政治的教養の教育は、より一層の充実が求められている。

研究の目的

神奈川県ではシチズンシップ教育の柱の一つとして政治参加教育に取り組んでいる。これは「政治意識を高め、主体的に政治に参加する意欲と態度を養う」(神奈川県教育委員会 2011)ことを目的とし、具体的には模擬投票の実施などを通して、政治と選挙についての学習活動を行うものである。本研究では、神奈川県におけるシチズンシップ教育の一環として、高等学校公民科の授業の中で実践できる政治参加教育の在り方を考察する。その際、従来は強く意識化されることのなかった政治参加意識向上のための理論的枠組みの検討を行う。

なお、シチズンシップ教育という用語については、「シティズンシップ教育」と表記されることがあるが、神奈川県教育委員会では「シチズンシップ教育」としているため、本研究においても引用以外では「シチズンシップ教育」を使用することとする。

研究の内容

- 1 神奈川県立高浜高等学校
研究分野(授業改善推進研究 公民 シチズンシップ教育)

1 先行研究

三堀は、神奈川県におけるシチズンシップ教育のカリキュラム開発に当たって「行動の段階にたどり着くためには、問題解決的な学習活動が有効である」(三堀 2009)と結論付けている。

しかし、普川(2011)は、地域社会の課題についての問題解決的な学習を実践した結果、地域社会に対する活動への参加に肯定的な回答をした生徒が増えた一方で、地域社会に対する活動に対して否定的な回答も増えたことを課題とした。このような現象については「調査をきっかけにして出会った課題が思いのほか大きく、一人の生徒としての力の限界を感じてしまい、かえって消極的になってしまう」(神奈川県立総合教育センター 2012)ことが原因として指摘されている。

それでは、このような授業は生徒の政治参加意識を高めるに至らなかったと結論付けられるのであろうか。普川(2011)の事例では、選挙に対する参加意識について、肯定的回答が次第に高まったという報告がされている。このことから、普川(2011)の事例では、生徒が地域社会の課題の大きさに気付いたことで、自ら地域社会の活動へ参加するのではなく、その解決を行政や議会に求めるようになり、投票参加意識を高めたという変容が生徒に生じたものと推測される。

以上のことから、政治参加意識は、地域社会の活動に対する参加意識や、選挙に対する参加意識など、複数の参加意識で構成されているということが示唆される。また、これらの参加意識は、授業の結果、全てが均等に高まるというのではなく、各参加意識を高める要素も異なっているものと考えられる。そのため、授業を実施するに当たって、各参加意識を高める要素を意識した授業を実施することが効果的であると考えられる。

このように政治参加の形態を分類して授業のねらいを絞り込むことは、シチズンシップ教育における授業改善に新たな視点をもたらすものと考えられる。授業の結果、全体としての政治参加意識の向上が見られたとしても、それは、必ずしも授業者がねらいとした形

態の参加意識が向上したとは限らない。しかし、政治参加の形態を分類することで、授業のねらいが達成されたか否か、より正確な授業の評価が可能となろう。

2 研究仮説

(1) 政治参加の形態

政治参加について、久米・川出・古城・田中・真淵は「投票に行ったり、選挙応援をしたり、政治資金の寄付をしたり、政治家に直訴したりという、選挙や政治家にかかわるタイプの政治活動への参加もあるが、それ以外にも、デモに参加したり、住民運動に参加したり、コミュニティ(地域社会)づくりのための市民活動にボランティアとして参加したりするなど、選挙や政治家とは直接関係のない形態の政治活動への参加も、政治参加である」(久米・川出・古城・田中・真淵 2003 p. 443)としている。また、蒲島は日本における主要な政治参加を「三つの形態に分類される」(蒲島 1988)とした。すなわち、①投票、②選挙運動、③地域・住民運動の三つである。そして、山田によれば、「個々の参加形態はそれぞれ独自の論理によって選択されている」(山田 2016 p. 11)とされる。そのため、どのような形態の政治参加意識を高めるのかを定めて、各「論理」に則った授業を計画することが重要となる。

なお、本研究においては政治参加の形態のうち、投票参加意識の向上をねらいとした。それは、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことにより、高校生の投票参加意識に関する教育研究の蓄積が求められていることに加え、投票は「政治参加の形態としては、民主主義国においては最も一般的なかたち」(久米他 2003 p. 443)であるとされているからである。

(2) 投票行動を規定する内面的要素

投票参加意識はどうすれば高まるのであろうか。学校教育と投票参加意識の関係について、竹島は「有権者教育推進の背景には、『若者は政治に関心がないから投票に行かない』、『教育によって政治的関心を高めることができれば、若者の投票率もおのずと高まるはず』という暗黙の前提がある」(竹島 2016 p. 14)という指摘をしている。竹島は内閣府や明るい選挙推進協会による調査結果から、「日本の若者は『政治的関心が増しているのに、投票率は下がり続ける』という不可思議な状況」(竹島 2016 p. 13)が存在しているとしている。

では、政治的関心以外に投票参加意識を向上させる内面的要素にはどのようなものがあるのであろうか。河田・荒木(2003)は政治的な内面的要素として、政治知識、政治的有効性感覚、イデオロギー、党派心、争点態度を取り上げている。これらの中で授業によって育成することができる要素は、政治知識と政治的有効性感覚であろう。イデオロギーについては、政治的中立の観点から、学校教育の中で育成する対象としては

馴染まないものと考えられる。党派心と争点態度について、本研究では「政治的志向性一致感覚」として使用することとし、「自分の考えに近い政党がどこであるか認識できているという感覚」と定義付ける。したがって、本研究で取り上げる投票参加意識に影響を与えるであろう内面的要素は、政治知識、政治的有効性感覚、政治的志向性一致感覚の三つとなる。

政治知識について竹島は、政治的無知が若者の棄権理由として一般的に想定されがちであることに對して、「意識調査の結果を見る限り、従来想定されてきたほどその比重は重くない」(竹島 2016 p. 17)としている。また、飯田・松林・大村によれば、そもそも「日本の有権者の政治知識量はあまり多くない」(飯田・松林・大村 2015 p. 44)のであり、「現実的に考えれば有権者が政治について十分な知識を持つことはなかなか容易なことではない」(飯田他 2015 p. 182)とされる。

政治的有効性感覚とは「自分が政治過程に何らかの影響をもてるという感覚」(久米他 2003 p. 449)のことである。これは、内的有効性感覚と外的有効性感覚の二つに分類される。前者は自身が政治的判断力を行使して政治過程に影響を与えられるという自己意識であり、後者は政治家や政府などが有権者の気持ちに伝えてくれているという自己意識である。若者の政治的有効性感覚と投票参加意識の関係について、石橋は高校生を対象とした調査を実施し、「内的有効性感覚は、かなり弱いながらも、政治への信頼、投票義務感や政治的関心と負の相関関係にある」、「外的有効性感覚が強い者は、政府・自治体が生活に影響を与えていると認識しており、投票義務感も強い」(石橋 2010)と分析している。

政治的志向性一致感覚については、政党や政策に対する支持態度と投票行動の関係性について多くの研究がされており、これらは投票行動を規定する大きな内面的要素とされてきた。近年の投票行動研究においても、「政党帰属意識を持つ人々は選挙において投票し」(山田 2016 p. 69)、政治参加を行うであろうとされている。

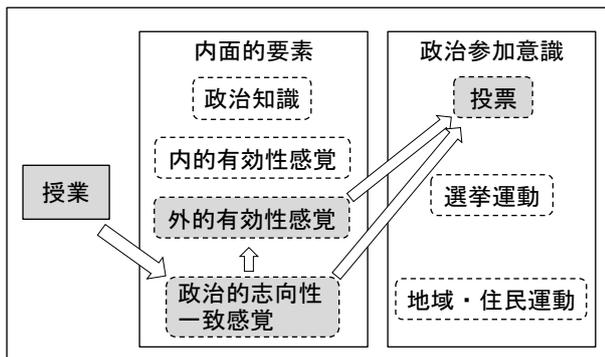
(3) 仮説設定

以上のことから、次のことが推測される。それは、政治知識と内的有効性感覚の向上は投票参加意識の向上に結びつきにくく、外的有効性感覚と政治的志向性一致感覚の向上が投票参加意識の向上に結びつきやすいということである。ただし、政治的志向性一致感覚が高まれば、政党への信頼感が高まり、外的有効性感覚も高まることが推測される。そのため、授業では政治的志向性一致感覚を高める授業を実施する。

政治的志向性一致感覚を高める指導に当たっては、平成27年に総務省・文部科学省が作成した副教材『私たちが拓く日本の未来』を活用することとする。同教材に掲載されている政策比較のための座標軸(以下、

「政策座標軸」という)は、縦軸と横軸にそれぞれ政策項目を書き入れ、そこに政党名を記入した付箋を貼っていくことで、二つの政策項目における各政党の政策位置を可視化させるというものである。この活動を通して生徒は自身の政治的志向性と近い政党がどこであるかを認識できるようになり、生徒の政治的志向性一致感覚の高まりが期待できる。

以上のことから、仮説を「『私たちが拓く日本の未来』を活用した授業を実施し、政治的志向性一致感覚が高まることにより、投票参加意識が高まる」とする(第1図)。



第1図 仮説における因果関係概念図

3 検証方法

生徒の政党に対する政治的志向性一致感覚を高める授業を計画し、実施する。そして、その結果、政治的志向性一致感覚の高まりが投票参加意識の高まりにつながったか否かを測定する。そのため、検証すべき点は二つとなる。一つは『私たちが拓く日本の未来』を活用した授業が政治的志向性一致感覚を高めたかどうかであり、もう一つは政治的志向性一致感覚の高まりと投票参加意識の高まりに相関関係が確認されたかどうかである。

4 検証授業

(1) 単元計画

高等学校学習指導要領において、政治・経済の科目で学習する内容に「政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる」とある。また、神奈川県の子供らへのシチズンシップ教育における政治参加教育の目的は「政治意識を高め、主体的に政治に参加する意欲と態度を養う」とされており、政治・経済の学習内容と高い親和性をもつ。そのため、シチズンシップ教育の一環として、教科で政治参加教育を実施するには、公民科の中でも、特に、政治・経済の科目が適切であると判断し、単元を計画した。

単元計画については、神奈川県教育委員会(2015)を参考にして、「基軸となる問い」を中心とした単元計画を作成した。本単元における基軸となる問いは、選

挙を通じた政治参加の在り方について積極的に追究させることをねらいとしたものである。

なお、本研究では前提として、政治知識の向上は投票参加意識の向上に結びつきにくいとしているが、政治・経済の授業を実施するに当たって、選挙制度や政党に関する知識は必ず身に付けさせなければならない。そのため、単元の第1時と第2時は、政治・経済の学習として求められる選挙制度や政党における知識などを学習するための授業とし、第3時と第4時を投票参加意識を高めるための検証授業とした(第1表)。

第1表 単元の流れ

単元名	選挙と政党政治(4時間扱い)
基軸となる問い	「自分の意見を政治に反映させるために、どのように政党や選挙を活用するか」
時	学習内容
1	【選挙制度について理解する】 問い「選挙は民意を正しく反映するか」
2	【政党政治について理解する】 問い「政党の存在意義は何か」
事前アンケート	
3	【政党の政策を読み取り、まとめる】 問い「各政党は何を主張したのか」
4	【政策座標軸を作成する】 問い「自分の意見をどの政党に代弁させるか」
事後アンケート	

授業の内容については、平成28年に実施された参議院議員通常選挙を題材に、実際の政党が主張する政策を取り扱うこととした。高等学校学習指導要領において、公民科の内容の取扱いについては「情報を主体的に活用する学習活動を重視するとともに、作業的、体験的な学習を取り入れるよう配慮すること。そのため、各種の統計、年鑑、白書、新聞、読み物、地図その他の資料を収集、選択し、それらを読み取り解釈すること、観察、見学及び調査・研究したことを発表したり報告書にまとめたりすることなど様々な学習活動を取り入れること」、「資料の収集、処理や発表などに当たっては、コンピュータや情報通信ネットワークなどを積極的に活用するとともに、生徒が主体的に情報手段を活用できるようにすること。その際、情報モラルの指導にも留意すること」とされている。以上のことから、本単元では政党政治の理解のために、教材・教具として、選挙公報(「平成28年7月10日執行参議院(比例代表選出)議員選挙選挙公報」)、新聞、タブレット端末を活用することとした。

選挙公報は、神奈川県におけるシチズンシップ教育の一環として実施されている模擬投票でも教材として実際に活用されている。しかし、選挙公報の限られた

紙面だけでは、各党の政策内容を十分に収集することが困難となることが予想された。そこで、選挙公報以外に、新聞記事とタブレット端末も授業で活用することとした。

新聞は、生徒にとって情報を得やすい教材となる。授業では、複数の新聞社の記事を読み比べられるよう、6紙を活用した。しかし、新聞は、読者に分かりやすく情報を提供する反面、情報の加工・編集がされている。そのため、政党の公約について情報の加工・編集がされていない一次資料の調査ができるよう、タブレット端末を用意して、インターネットで政党のホームページなどへアクセスできるようにした。

また、政治的中立性という観点から、授業者は政党や政策について価値判断を含む発言は一切行わないものとし、政党や政策についての価値判断は生徒に委ねることとした。

(2) 検証授業の実施

実施期間 平成 28 年 9 月 26 日(月)～30 日(金)

対象生徒 所属校 第 3 学年 3 クラス (96 名)

授業時数 2 時間(第 1 表の第 3 時・第 4 時)

ア 第 3 時【政党の政策を読み取り、まとめる】

平成 28 年参議院議員通常選挙では、どのようなものが選挙争点となり、各党はどのような主張をしていたのか調べ、まとめる活動を行った。最初に、グループごとに調べる政党を割り当て、各党の主張する政策項目を選挙公報から読み取らせた。次に、各政策項目について、選挙公報の中で言及していた政党数が多い順に七つを授業で扱う参院選の選挙争点とした。そして、七つの選挙争点に対して、グループごとに担当する政党の政策をまとめさせた。その際、新聞各紙やインターネットを活用して情報を収集させた。最後に、各グループがまとめた各党の政策を、政策比較表として一覧にまとめさせた。

イ 第 4 時【政策座標軸を作成する】

前時に作成した政策比較表を活用して、『私たちが拓く日本の未来』に記載されている政策座標軸を作成させた。最初に、各グループに二つの政策項目を割り当て、グループごとに政策座標軸を作成させた。次に、一人ひとりが重要であると考えられる政策項目を任意で二つ選ばせ、各自で政策座標軸を作成させることで、自分の考えと近い政党がどの政党であるのかということについて考えさせた。

なお、第 4 時に単元のまとめとして、生徒に基軸となる問いに対する論述をさせたところ、選挙を通じた望ましい政治参加の在り方について積極的に追究していた論述内容は全体の 95.5%であり、教科としての単元の指導にも一定の効果が確認された。しかし、望ましい政治参加の在り方について追究するに至らなかった論述も 4.5%あり、課題も残った。

5 仮説検証

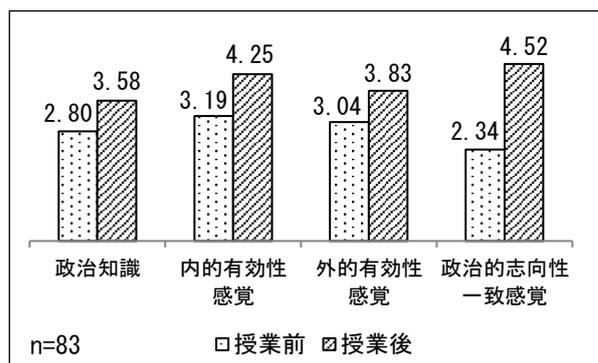
仮説検証に当たって、事前アンケートと事後アンケートを実施した。実施したアンケート項目は第 2 表のとおりである。各質問に対して、どれだけ当てはまると思うか 7 点満点で回答する方法で実施し、授業前後の変化を分析した。本研究で検証したいことは単元の第 3 時と第 4 時における生徒の変容であるので、第 1 表のとおり、事前アンケートは第 3 時の前に、事後アンケートは第 4 時の後に実施した。

第 2 表 アンケート項目と質問内容

1	政治制度や選挙の仕組みに関する知識があると思いますか(政治知識)。	内面的要素
2	自分が選挙などを通して政治に働きかけることで、より良い政治が実現されると思いますか(内的有効性感覚)。	
3	政治家や政党などは自分たちの気持ちに添えてくれていると思いますか(外的有効性感覚)。	
4	自分の考え方に近い考え方をもち政党がどの政党であるか理解できていると思いますか(政治的志向性一致感覚)。	
5	選挙権があれば衆議院議員選挙や参議院議員選挙で投票したいと思いますか(投票参加意識)。	参加意識
6	政治(投票、選挙活動、地域活動、陳情など)に積極的に参加していきたいと思いますか(政治参加意識)。	

(1) 検証授業の妥当性

検証授業のねらいは、投票参加意識を規定する内面的要素のうち、政治的志向性一致感覚を高めることであった。授業前後における各内面的要素のアンケートの平均点の変化は第 2 図のとおりである。

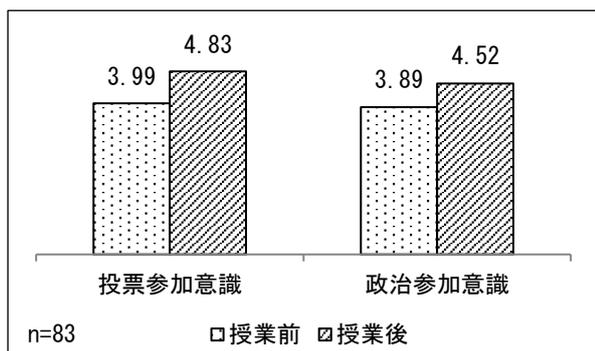


第 2 図 内面的要素の変化(7 点満点)

授業前は 4 項目中最低(2.34 ポイント)であった政治的志向性一致感覚が、授業後には 4 項目中最高(4.52 ポイント)となり、2 時間の授業で 2.18 ポイントの上昇が確認された。このことから、授業のねらいは達成できたといえよう。実際の政党や選挙を授業の題材として、『私たちが拓く日本の未来』を活用して政策座

標軸を作成させるという活動は、生徒に自分の考えと近い政党がどこであるか自覚させるために効果的であるということが明らかとなった。

また、このような内面的要素の高まりの結果として、投票参加意識の平均点は第3図のように向上し、全体としての政治参加意識の平均点の向上も確認された。投票参加意識については、事前アンケートで1点もしくは2点という低い点数を付けていた生徒が授業の前後で22人から5人にまで減少し、特に投票参加意識の低かった生徒の投票参加意識の向上が見られた。なお、第2図、第3図で示した各数値の変化は、全て統計的に有意であった。



第3図 投票参加意識・政治参加意識の変化
(7点満点)

(2) 政治的志向性一致感覚と投票参加意識

研究仮説は、政治的志向性一致感覚の高まりが投票参加意識を高めるといったものであった。そのため、投票参加意識とそれを規定する各内面的要素について、各生徒の授業前後の変化量の相関関係を分析した(第3表)。

第3表 内面的要素と投票参加意識の相関係数(r)

	投票参加意識
政治知識	0.094
内的有効性感覚	*0.297
外的有効性感覚	**0.370
政治的志向性一致感覚	**0.458
n=83	*0.01<p<0.05 **p<0.01

投票参加意識に対して最も強い相関関係を示したのは政治的志向性一致感覚であった。相関係数は0.458であり、中程度の相関ではあるが、各内面的要素の中で相対的に最も高い相関係数を示し、仮説のとおり、政治的志向性一致感覚を高める授業が投票参加意識を向上させるために有効であることが示された。

次に、強い相関を示したのが外的有効性感覚であり、相関係数は0.370であった。内的有効性感覚については、相関係数0.297という弱い相関関係を示すにとどまった。政治知識については統計的に有意ではなく、

投票参加意識の向上との相関関係は確認されなかった。

授業のねらいを、政治的志向性一致感覚を高めることとした理由の一つは、政治的志向性一致感覚を高めることで外的有効性感覚も高まることが期待できるということであった。しかし、政治的志向性一致感覚と外的有効性感覚について、第3表と同じ方法で相関係数を算出した結果、統計的には有意であったが、相関係数は0.245にとどまり、これは、当初想定していたよりも、政治的志向性一致感覚の高まりが政党に対する信頼感を高めなかったことを意味している。

研究のまとめ

1 研究の成果

本研究は、神奈川県におけるシチズンシップ教育の一環として、高等学校公民科の授業の中で実践できる政治参加教育の在り方を考察するというものであった。政治参加の形態を細分化させ、それぞれの参加意識の形成にはどのような内面的要素が影響するのかということ意識することは、授業改善に新たな方向性を提示するものとなる。先述の普川(2011)の事例では、地域社会に対する活動への参加に肯定的な回答の生徒が増えた一方、否定的な回答の生徒も増えた。参加意識が向上した生徒と減少した生徒の間で、それぞれ授業前後の内面的要素にどのような変化があったのか分析することで、授業改善の方向性は明確なものとなろう。

政治的教養を育む教育をより一層充実させることを目的として作成された副教材『私たちが拓く日本の未来』について、その実践報告は多くない。しかし、本研究では、生徒の投票参加意識を向上させるための効果的な活用法を示すことができた。

神奈川県では平成22年度より、参議院議員通常選挙を活用して全県立高校で模擬投票を実施している。これは模擬投票を行うだけでなく、事前指導や事後指導も行うこととされている。本実践事例は、使用教材を少し変えることで、少ない時間でも実施できる効果的な事前指導例として活用することもできよう。

2016年12月現在、中央教育審議会において、次期学習指導要領では「他者と協働しつつ国家・社会の形成に参画し、持続可能な社会づくりに向けて必要な力を育む共通必修科目」(中央教育審議会 2016)として公民科に新科目「公共」の設置が検討されている。池野は「公共」が教科に対して要請するものを、従前の教育と対比させて、「国家や社会への応答性を作り出すこと」(池野 2016 p.117)とし、これを「これまでの社会科が知識を基盤に構成しようとしたことへの挑戦」(池野 2016 p.117)と表現した。本研究事例は、国家や社会に対する応答性を生徒に身に付けさせるための授業の在り方として一つの先行研究ともなり得るであろう。

2 研究の課題

本研究では、政治参加意識の中でも、特に、投票参加意識を高める授業の在り方について考察を行った。第3図のとおり、投票参加意識の向上と共に政治参加意識の向上も確認されたが、投票参加意識が0.84ポイント上昇したことに對して、政治参加意識の上昇は0.63ポイントにとどまった。これらの差は大きくはないものの、これは、投票参加意識の向上が政治参加意識の向上をもたらしている一方で、投票だけが政治参加ではないということを生徒が認識しているということも示唆している。投票参加意識以外の政治参加意識を高める内面的要素の特定や授業の在り方については、詳細な考察ができなかったため、これらについては他の研究を待たなければならない。

本研究は神奈川県におけるシチズンシップ教育の一環として、公民科の授業の中で実践できる政治参加教育の在り方を考察してきた。しかし、政治参加教育は、神奈川県が実施しているシチズンシップ教育の四つの柱のうちの一つであり、司法参加教育、消費者教育、道徳教育といった残りの三つの柱について、本研究では考察することができなかった。これらシチズンシップ教育の四つの柱は、全てを公民科の授業の中だけで実施し、そのねらいを達成させるということは難しい。シチズンシップ教育の研究については、他教科との連携等、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた研究が今後充実されるべきであろう。

おわりに

本研究では、生徒の投票参加意識および政治参加意識の向上が確認された。しかし、シチズンシップ教育の目的は、単に投票率の向上にあるのではない。竹島が「若者を投票へと導くのみならず、若者の政治的思考力や判断力を鍛え、投票の質を高めるようなシチズンシップ教育も、同時に行うことが肝要である」(竹島 2016 p.27)と指摘しているように、社会を形成する一員として、より良い社会の実現に向けて主体的に社会に関わる能力や態度を育成することが求められる。

検証授業では、実際の政党の政策対立を教材として活用した。それは、政党に期待される役割の一つに政治教育機能があるからである。岡沢によれば「政党は市民を政治の世界に誘導する。つまり、政治の世界に関する一般的見解・知識・意見を市民、とりわけ、政治の場への新規参入者に学習させる」(岡沢 1988)のである。また、飯田他によれば「知識量の限られた有権者が使う方法の1つは、さまざまな政策における複雑な政治的利害対立を政党どうしの対立と置き換えて理解する」(飯田他 2015 p.58)ことであると、実際に「支持する政党を持つ有権者ほど、政党の政策争点

上の立場を正しく認知できた」(飯田他 2015 p.60)ということである。政治学の知見と照らし合わせても、実際の政党の政策を授業の題材として扱うことは、現実の政治的状況を正しく認知させるための有効な手段であるといえよう。

引用文献

- 中央教育審議会 2016 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/c_hukyo3/053/siryo/_icsFiles/afiedfile/2016/12/12/1380468_3_2.pdf (2017年1月取得) p.136
- 神奈川県教育委員会 2011 『シチズンシップ教育 指導用参考資料』 p.3
- 神奈川県立総合教育センター 2012 『〈高等学校〉かながわのシチズンシップ教育ガイドブック』 p.51
- 飯田健・松林哲也・大村華子 2015 『政治行動論』 有斐閣
- 池野範男 2016 「『公共』を教える社会科授業デザイン 公共空間を形成する社会科授業」(『教育科学 社会科教育』 10月号)
- 石橋章市朗 2010 「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」(関西大学経済・政治研究所『研究双書第150冊』) p.81
- 岡沢憲美 1988 『政党』 東京大学出版会 p.14
- 蒲島郁夫 1988 『政治参加』 東京大学出版会 p.86
- 久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝 2003 『政治学』 有斐閣
- 竹島博之 2016 「意識調査から見た有権者教育の射程と限界 — 若者の投票率向上のために —」(日本政治学会編『年報政治学 2016-I 政治と教育』)
- 三堀仁 2009 「シチズンシップ教育推進のための研究 — カリキュラム開発と実践 —」(神奈川県立総合教育センター『研究集録』第28集) p.38
- 山田真裕 2016 『政治参加と民主政治』 東京大学出版会

参考文献

- 総務省・文部科学省 2015 『私たちが拓く日本の未来』 p.68
- 神奈川県教育委員会 2015 『平成26年度高等学校教育課程研究集録』 pp.26-36
- 河田潤一・荒木義修編著 2003 『ハンドブック政治心理学』 北樹出版 pp.29-39
- 普川芳昭 2011 「高等学校におけるシチズンシップ教育の実践 — 身近な地域社会での課題解決に向けた取組みを通して —」(神奈川県立総合教育センター『長期研究員研究報告』第9集) p.64